

核兵器禁止条約の調印を求める

意見書の提出を求める請願

本庄児玉郡市地域労働組合連合会

本庄市児玉町共栄464-1 埼玉土建一般労働組合本庄支部内 0495-73-1422

議長 北村 晴夫

紹介議員 川浦 雅子

《請願趣旨》

人類史上初めて広島・長崎に原子爆弾が投下され、爆発による強烈な熱線、爆風、人体を貫く放射線は一瞬で街を破壊させ、多くの人々の命を奪いました。

あれから72年を経た今年7月7日、「悪魔の兵器」を初めて違法とする「核兵器禁止条約」が国連会議において国連加盟国の約3分の2に相当する122か国の賛成で採択されました。同条約は、被爆者と世界の人々が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪するとともに、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。同時に被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望にも応えるものとなっています。

広島・長崎の惨状ほど、人間を破壊する核兵器の残虐性、非人道性を伝えるものはありません。被爆者はすさまじい被爆の体験を世界に向かって長年発信してきました。この活動がついに多くの国の政府の代表者を動かし、人類史上初めての「核兵器禁止条約」の採択に結実したものです。

ところが唯一の被爆国である日本政府が、アメリカなどの各保有国に追随し、国連会議をボイコットし、禁止条約の署名を拒み続けていることは世界の流れに逆行するものであり、被爆者をはじめ国民の間に失望と憤り、批判を広げています。

よって、日本政府はアメリカの「核の傘」から脱却して、核兵器禁止条約をすみやかに調印し、「核兵器のない世界」の実現へ積極的な役割を果たすよう強く要望するものです。貴議会において、地方自治法99条の規定により意見書を提出していただきますよう請願します。

【文教厚生常任委員会 継続審査】

かみかわ民報

2018年1月発行
NO. 12

日本共産党神川支部
連絡先
0495(77)2248
川浦 まさこ



生活相談
お気軽に
ご相談下さい



神川町は1985年3月20日に
非核宣言しています!



pick up!

●「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」にご協力を!

・戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。

・日本国憲法第九条「戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認」

①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際戦争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条を変えて、「戦争する自衛隊」にしていいのですか



国民健康保険税について

(川浦) 安心して働き、結婚して子育てができる環境を地方から奪い、農業を衰退させ、福祉を削り続け、地方の魅力や活力を失わせた安倍政権に国民の怒りが広がっています。総選挙が終わったとたん、医療、介護、生活保護等社会保障大改悪計画を打ち出していきます。加えてアメリカは戦艦ミサイルなど要りませぬ。アベノミクスで潤った富裕層や大企業の減税をやめて暮らしの予算に回してほしい、この声を地方自治体として国に届けて頂きたい。国にお金がないのではありません、使いの道の問題です。また、2018年度からの国保の都道府県化の目的は保険税の納めやすい環境づくりだったはずなのに、この期に引き上げたばかりで、この引き上げは、法定外繰り入れを段階的にでも解消しないように進めたい。加入者に振り振る仕組みであり、加入者が支払えるかどうかという観点から設定されていくべきです。徴収に当たり、生活の再建を最優先し、丁寧に行っているか、町長自身は国保は社会保障であるという認識を持っているか伺います。

(町長) 平成30年度の税率は国からの指示もあり見直しは行なわず、据え置くが、その後段階的な値上げもせざるを得ない状況になるかも知れません。国保協会の北部ブロック13市町の連名で国へ要望をしています。

国保加入者の年齢が高く、収入が少なくない状況で払えない方もかなりいるのも現実です。徴収や差し押さえもきちんと調査しています。国保は住民を守る大事な保障としての認識があります。

第二次神川町

総合計画の地域産業

について

(川浦) 国の責任で日本の農業を守ってこなかった悪政により、農業の衰退、食料自給率38%、全国的な後継者不足の中、神川町も荒れた農地が目立つ様になりました。現実問題として、年に1人か2人新規就労支援などの制度利用等で始めたとしても、年間の離農者数には追いつきません。梨農家は平成9年に10軒が今年49軒、くじやく草農家は現在10人、酪農・養豚・養鶏農家は合わせて18人です。2018年以降米の直接払交付金の廃止などを控えて、さらに米の作り手も減ることは必至です。県費や国費を投入して農業基盤整備をしてきました。担い手の育成や農業収入向上には、手掛かっています。様々な角度から農地としての利用、その他観光や住宅などでの利用など今後の10年計画を伺います。

(町長) 農地中間管理事業を行っていき、現実にはきびしい状況です。

グリーンツーリズムなどや、菜園などで土をさわるのは健康面でも良いですが、農業者でない農地が借りられない等、制度上の規制があります。どうしたらできるかさぐってゆきます。

事業の進め方

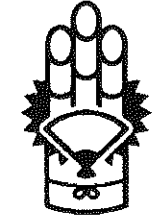
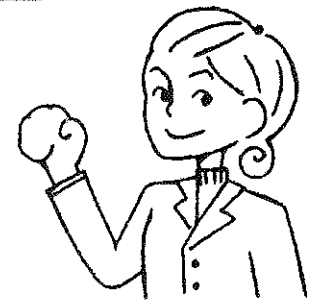
について

(川浦) 認定こども園について当初わたしは働く保護者が送迎する場所での建て替えを望んで、丹荘保育所利用の保護者の方から、建物に危険なところ、すぐにでも建ててほしいから認定こども園に賛成してほしいと要望があり、賛成しました。行政側による数回の住民アンケートで保護者の方の早い時期には出来上がると思われた方も居ますが、現在の状況やおよその時期を住民に知らせる必要はないと思います。また、地域おこし協力隊の音楽部門の方に、伊ッターの中に、神川町の要素が入っていないと、住民の方から声が上っています。また、神川の子ども達にダンスや音楽の広めることはできないのか、の線引きはどうか、町長は今の時点で、事業の進め方が強いかな、自分自身はどう思うか伺います。

謹賀新年

(町長) 認定こども園の状況は住民に知らせてゆきます。協力隊は幅広く活動してもらおうと調整します。私のやり方ははたから見れば強引に見えるかもしれませんが、出来ることは速やかにやっています。常には速やかに住民のために、常にどうしたらいいかを考えてやっています。

今年も頑張ります!



健康コーナー

口腔ケアを大切に!